

平成30年2月期 第2四半期決算説明会

株式会社アルバイトタイムス

平成29年10月13日

連結業績の概要

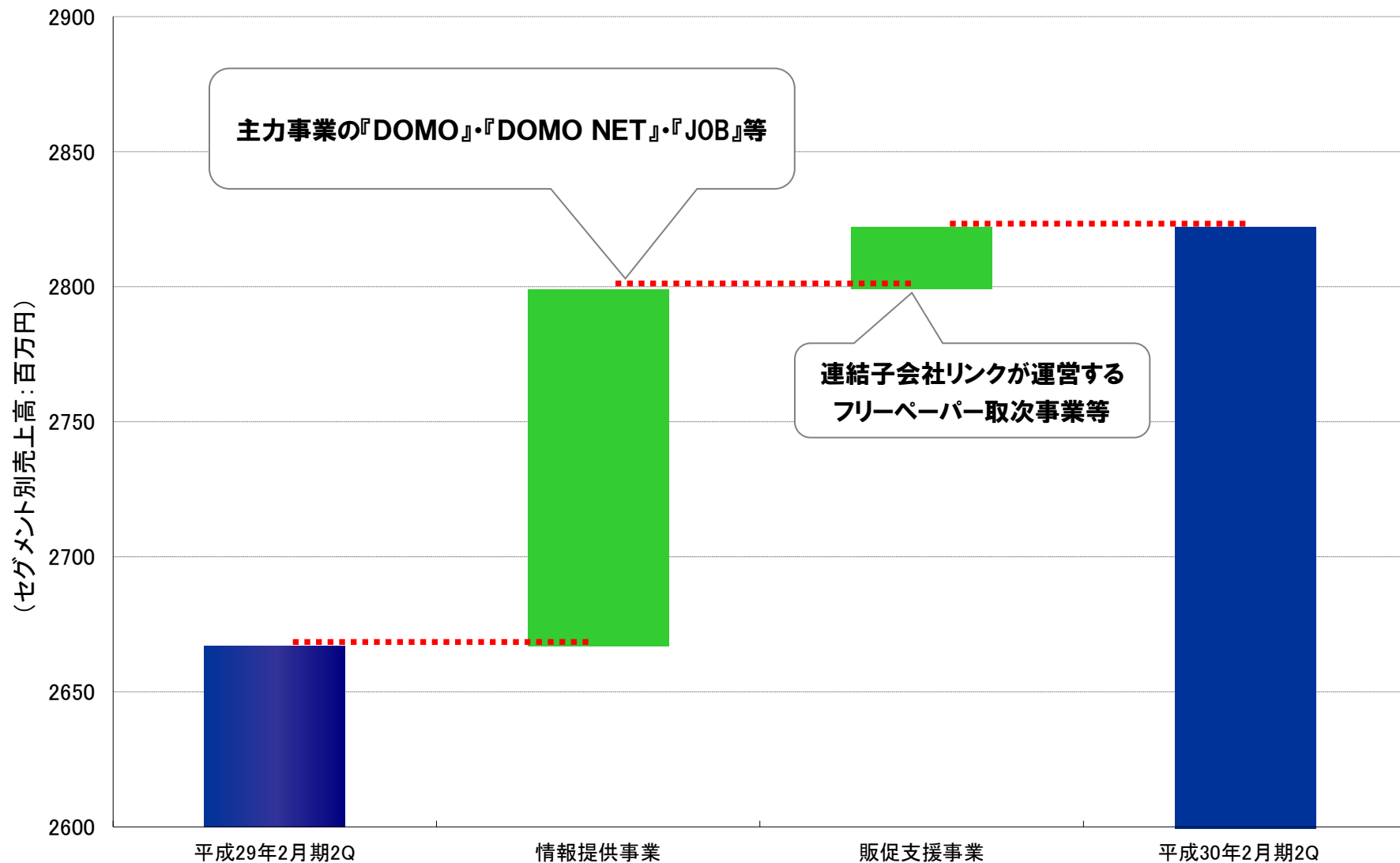
平成29年3月1日～平成29年8月31日



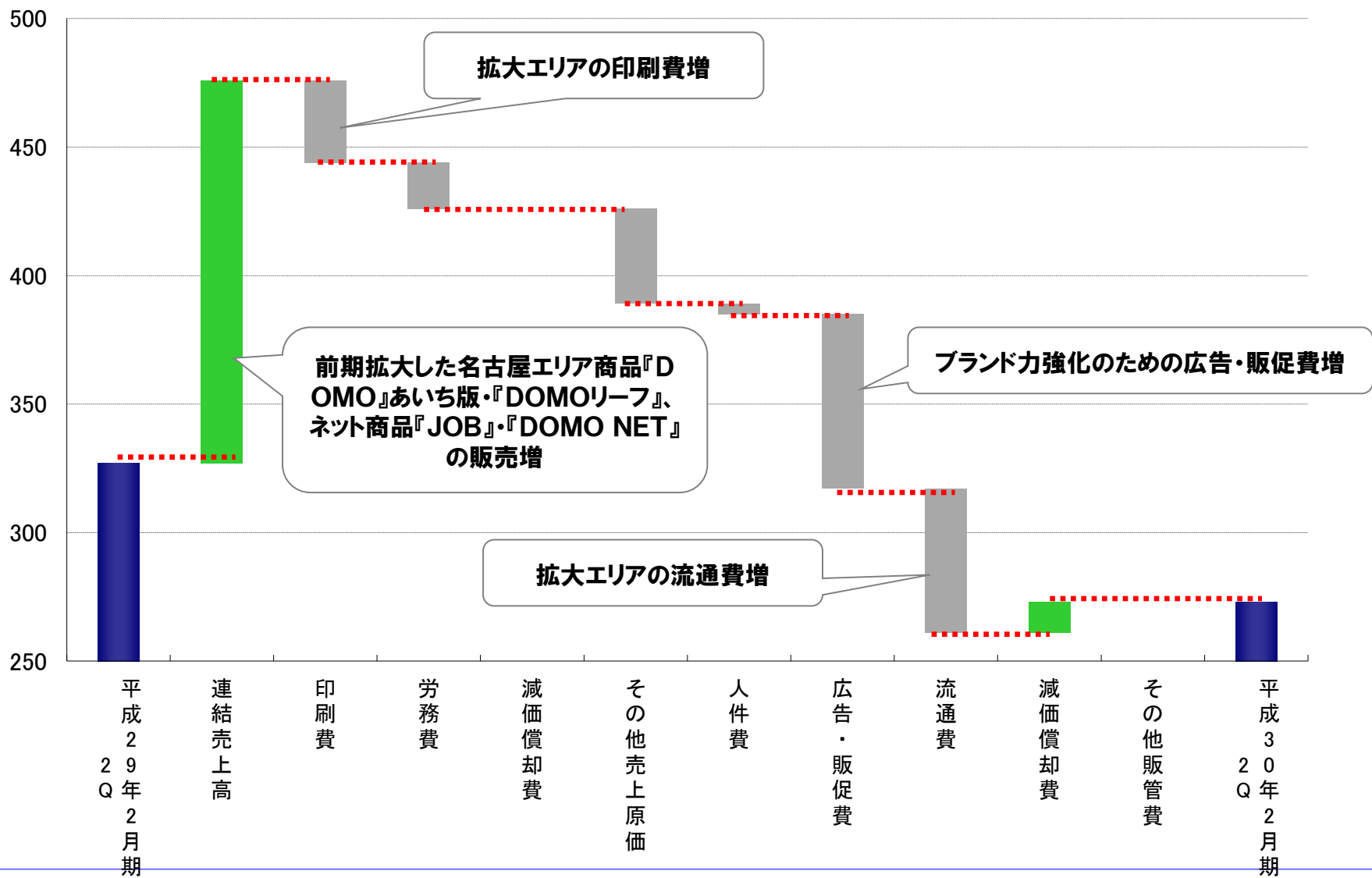
平成30年2月期 2Q累計業績(PL)

金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成30年2月期Q2累		平成29年2月期Q2累		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	2,798	100.0	2,649	100.0	149	5.6
売上原価	865	30.9	777	29.3	88	11.4
印刷費	332	11.9	300	11.4	31	10.6
労務費	97	3.5	78	3.0	18	24.1
減価償却費	7	0.3	7	0.3	0	10.2
その他売上原価	427	15.3	390	14.7	36	9.4
売上総利益	1,932	69.1	1,872	70.7	60	3.2
販管費	1,659	59.3	1,544	58.3	114	7.4
人件費	817	29.2	812	30.7	4	0.6
広告・販促費	326	11.7	259	9.8	67	26.1
流通費	211	7.6	156	5.9	55	35.5
減価償却費	16	0.6	29	1.1	△12	△42.8
その他販管費	286	10.3	287	10.8	△0	△0.1
営業利益	273	9.8	327	12.4	△54	△16.6
経常利益	280	10.0	322	12.2	△41	△12.9
税金等調整前	276	9.9	322	12.2	△46	△14.4
四半期純利益	202	7.2	241	9.1	△39	△16.2
EPS	¥7.58		¥8.81			

平成30年2月期 2Q累計業績(セグメント別売上高)



平成30年2月期 2Q累計業績(営業利益の増減要因)



平成30年2月期 2Q累計業績(BS)

金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%		平成29年8月末		平成29年2月末		前期末比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	流動資産	4,508	83.7	4,636	83.7	△127	△2.7
	固定資産	876	16.3	902	16.3	△26	△2.9
	資産合計	5,385	100.0	5,538	100.0	△153	△2.8
	流動負債	717	13.3	723	13.1	△5	△0.8
	固定負債	—	—	1	0.0	△1	—
	負債合計	717	13.3	725	13.1	△7	△1.0
	資本金	455	8.5	455	8.2	—	—
	資本剰余金	540	10.0	540	9.8	—	—
	利益剰余金	4,738	88.0	4,854	87.6	△116	△2.4
	自己株式	△1,076	△20.0	△1,043	△18.8	△32	—
	株主資本	4,658	86.5	4,807	86.8	△148	△3.1
	その他包括利益累計額	6	0.1	3	0.1	3	101.6
	非支配株主持分	2	0.0	2	0.1	△0	△27.2
	純資産	4,667	86.7	4,813	86.9	△146	△3.0
	負債・純資産合計	5,385	100.0	5,538	100.0	△153	△2.8
	BPS	¥176.75		¥177.55			

平成30年2月期 2Q累計業績(CF)

金額・増減額:百万円	平成30年2月期Q2累	平成29年2月期Q2累	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動CF	333	425	△92
投資活動CF	△7	△64	57
財務活動CF	△351	△413	61
換算差額	△0	△2	1
増減額	△26	△54	27
期首残高	3,849	3,687	
期末残高	3,823	3,632	

➤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主に、税金等調整前四半期純利益が276百万円、減価償却費が24百万円、売上債権の減少額が72百万円等となった一方で、法人税等の支払額が49百万円等となったためです。

➤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主に、投資有価証券の売却による収入が7百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が9百万円、無形固定資産の取得による支出が4百万円等となったためです。

➤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 配当金の支払額が188百万円、自己株式の取得による支出が163百万円となったためです。

当第2四半期の総括

平成29年3月1日～平成29年8月31日

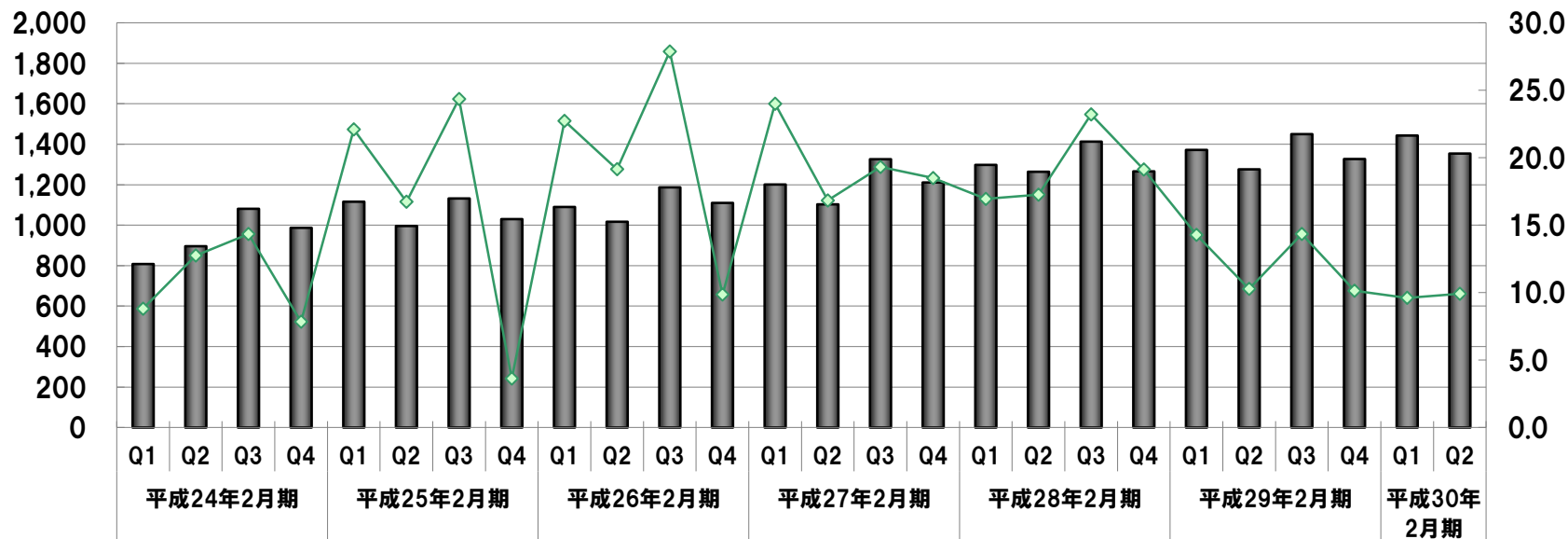


経営環境

(単位:百万円)

■ 売上高 ◇ 営業利益率

(単位:%)



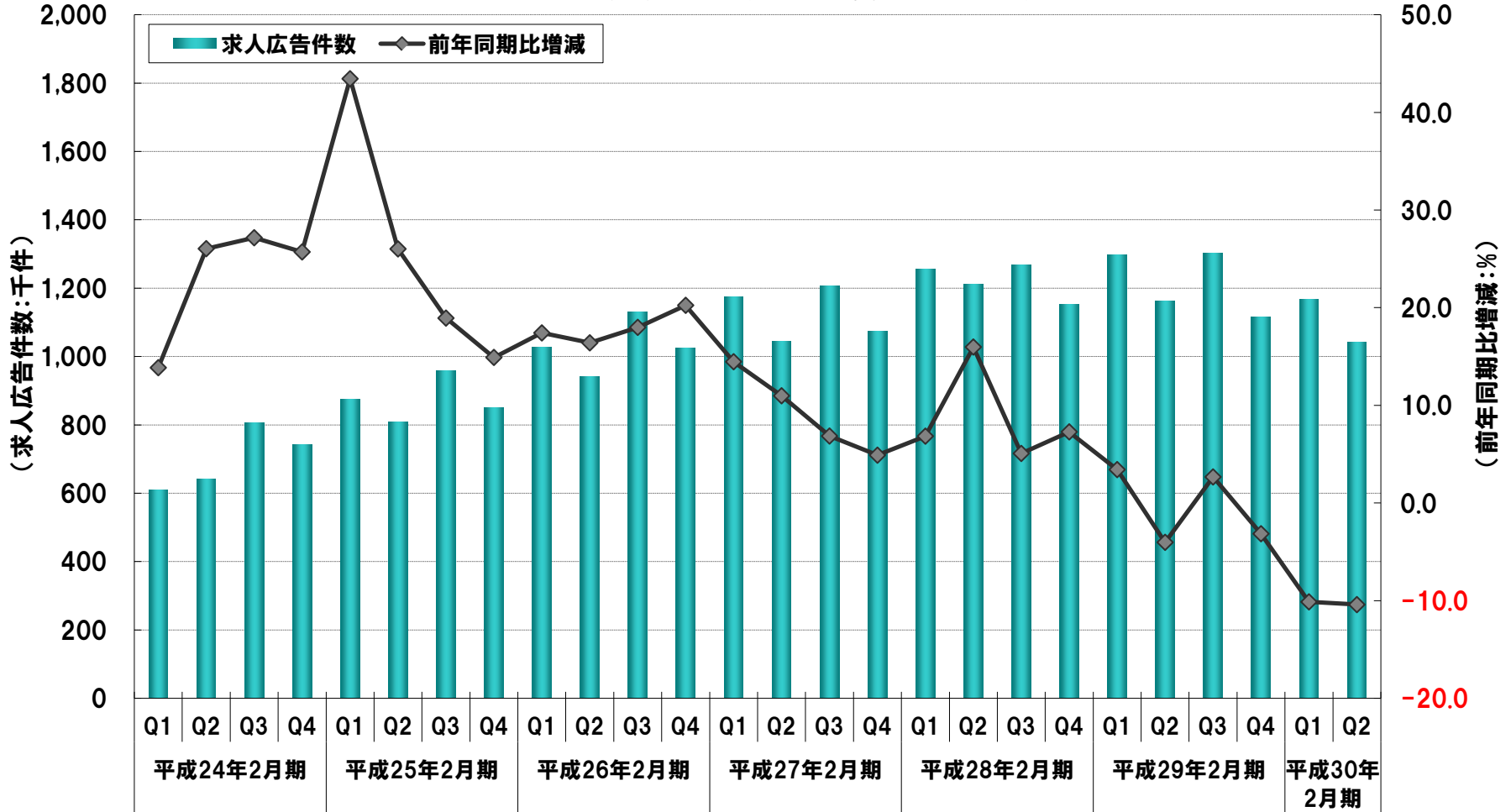
➤ 取り巻く環境と経営の歩み

- ◆ 平成21年2月期中に発生したリーマン・ショックにより大幅に業績が悪化、平成22年2月期に合理化策による収益構造の改善を実施し、平成23年2月期に黒字転換、国内景気回復の中で基盤事業のサービス強化および収益の安定化を推進し、安定的な利益を計上。当期は前期投入した新エリア・新商品の育成のための費用増により営業利益率横ばい。
- ◆ 政府の経済政策や日銀の金融緩和による企業収益の改善、構造的な労働力人口減少により企業の採用意欲は増加している環境下、人材不足やミスマッチ、地方創生など行政の雇用施策に係る動きへの対応、また、当グループの新たな柱となる事業への投資が必要

事業環境①

全国の求人広告件数の推移
 (正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)

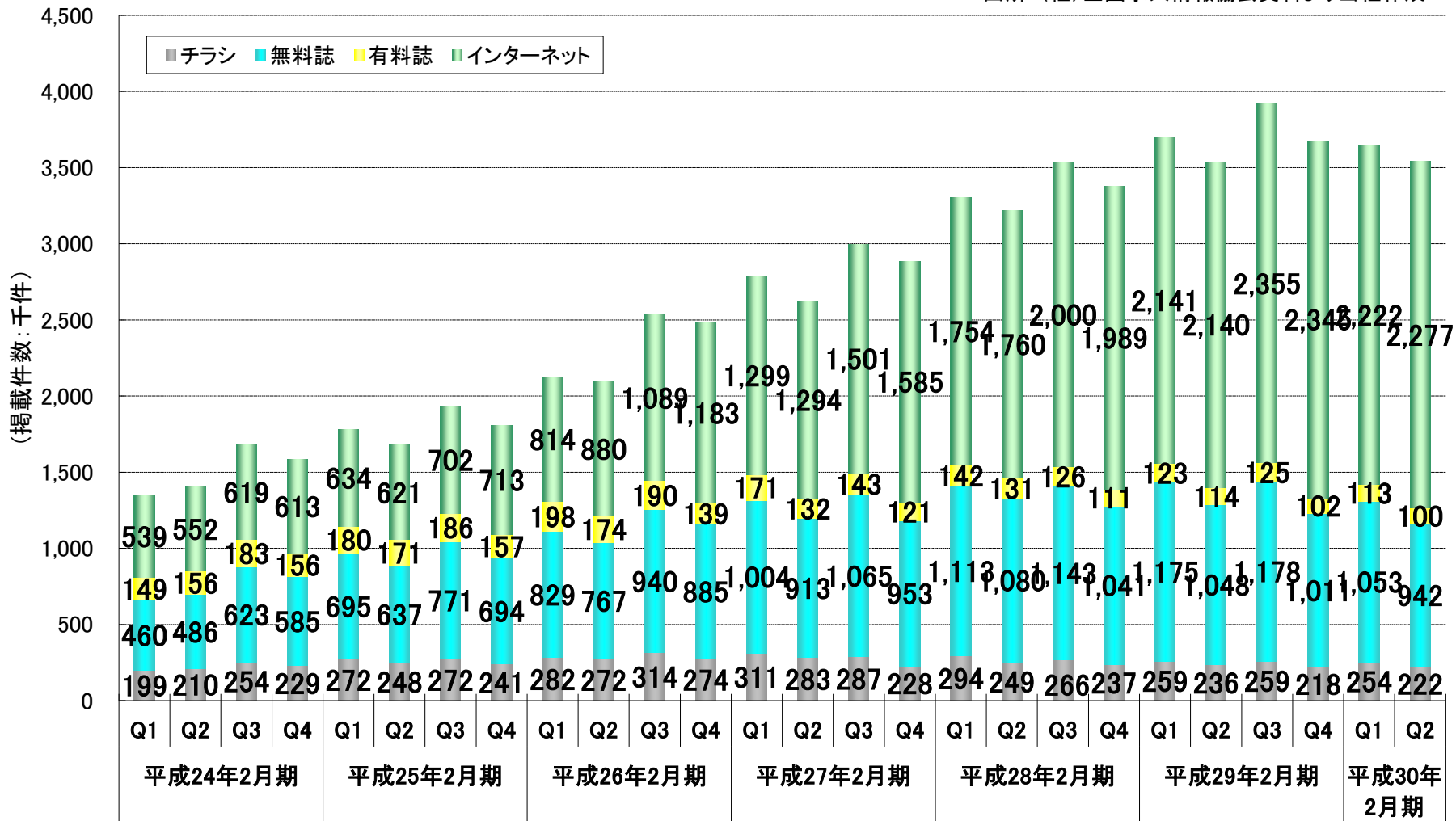
出所:(社)全国求人情報協会資料より当社作成



事業環境②

媒体別求人広告件数(全国)

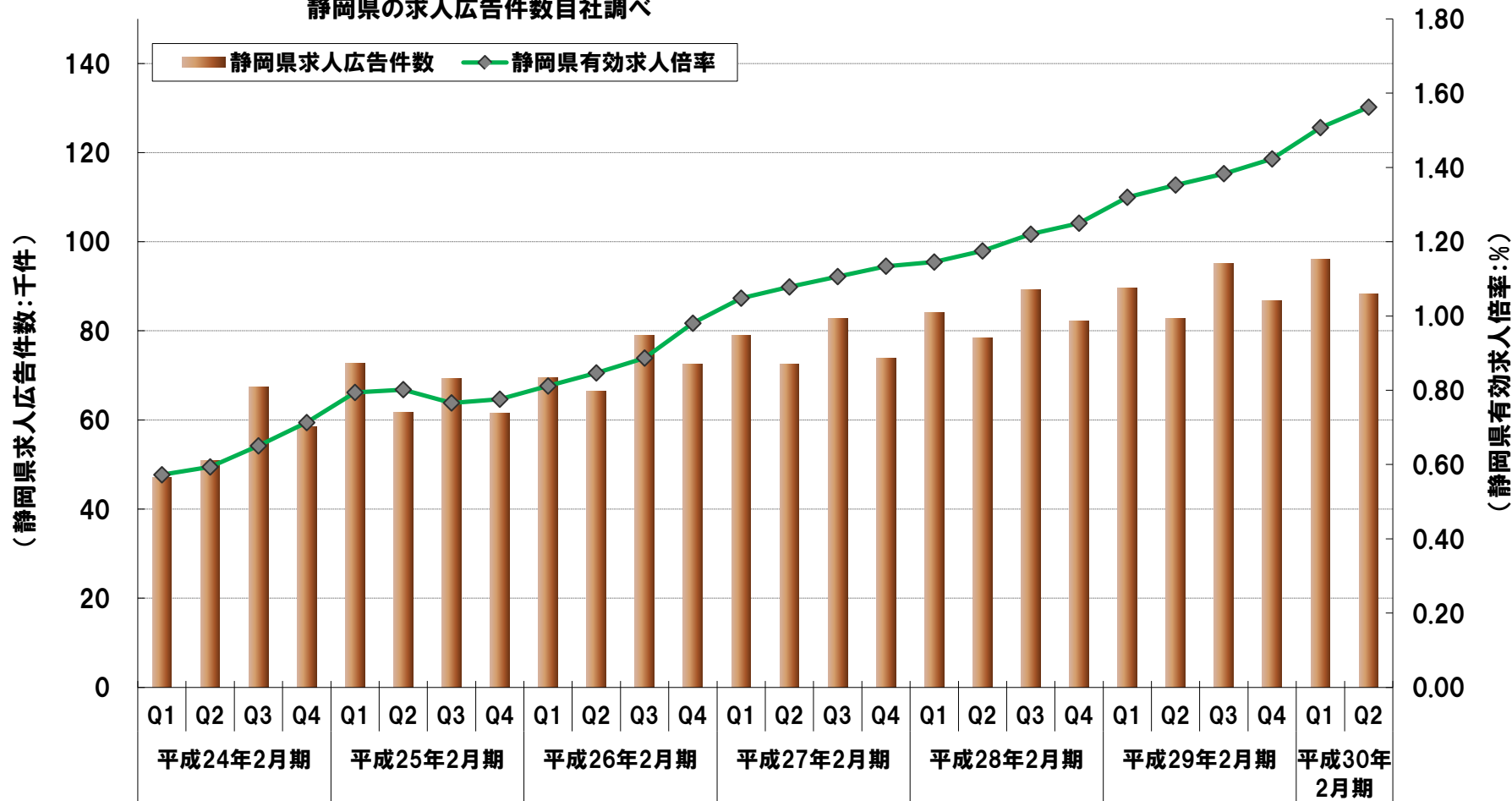
出所：(社)全国求人情報協会資料より当社作成



事業環境③

静岡県の求人広告件数および有効求人場率の推移
(求人紙媒体のみ)

出所:有効求人倍率 静岡労働局「職業安定業務月報」より当社作成
静岡県の求人広告件数自社調べ



当期の方針

基本戦略

(1) 事業拡大に向けた投資継続による事業育成と基盤強化

～新展開エリア・新サービスの収益基盤を醸成し、展開地域、サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出していきます。

(2) グループ各社のシナジー最大化

～顧客ニーズにこたえるために、グループ全体の経営資源を最大限に活用いたします。

当期の方針

重点施策

新展開エリア・新サービスの収益基盤の醸成

- 西三河エリア・『WS』愛知版の認知促進のためのプロモーション・営業力強化
- 学童保育事業 2校目『Kids Duo』佐鳴台校を3月に開校
- 保育園・幼稚園向けダイレクト冊子『Happy プレゼント クーポン』新たに3版発行

展開地域、ターゲット顧客に則したサービスの提供

- 名古屋地域でのメディアミックス(3点パック)による販売強化
『DOMO リーフ』特別号の発行(ドライバー版、医療・介護版)
- ターゲット顧客や求職者属性に向けた新サービスの提供
製造業を対象とした『工場のお仕事紹介フェア』の開催
子育てママから就職・転職を希望する女性のための『シゴトフェア Woman』の開催

グループシナジーの最大活用

- 『TSUNORU』の販路拡大による中堅・中小企業のアカウント拡大

連結業績予想

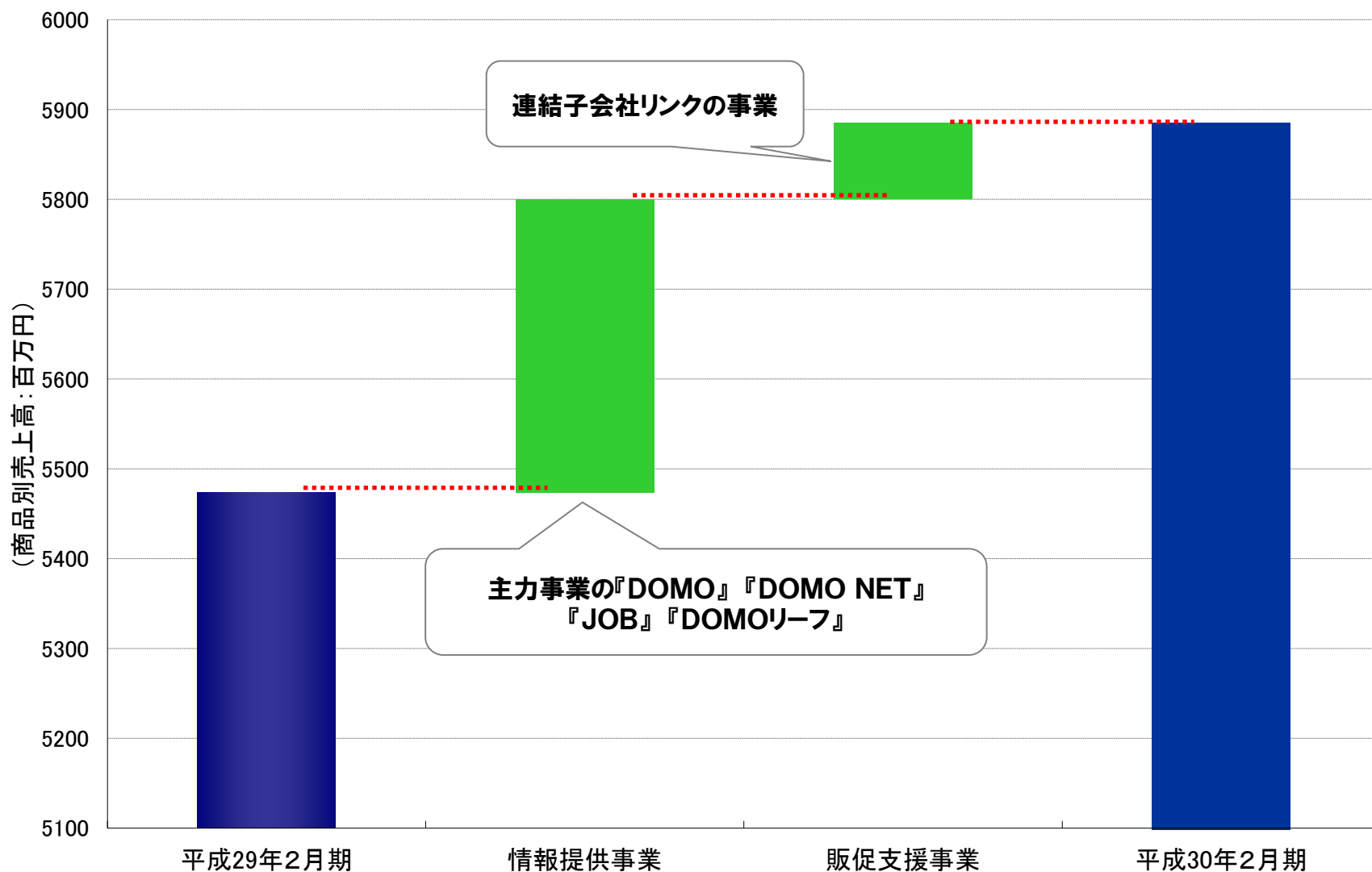
平成29年3月1日～平成30年2月28日



業績予想

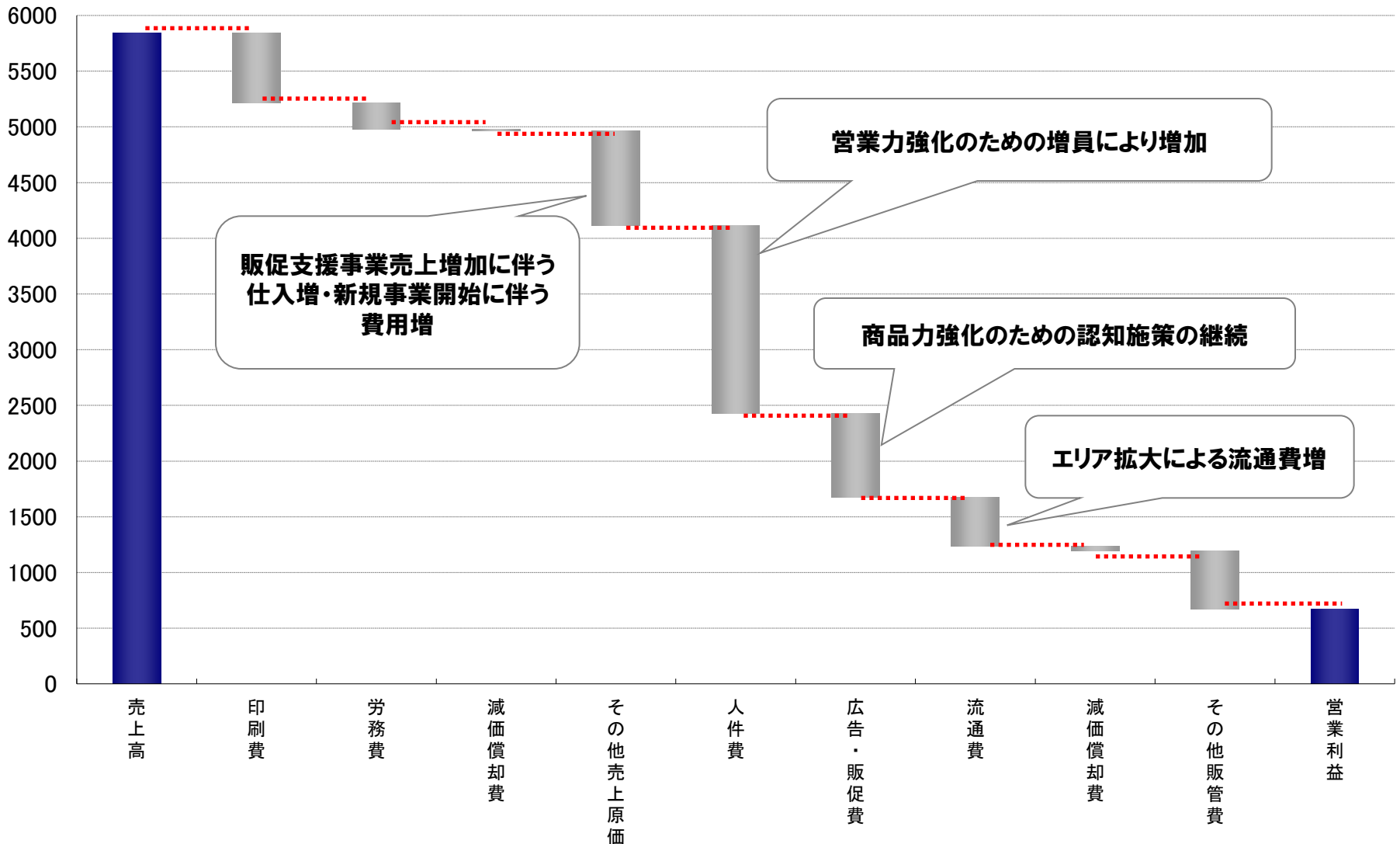
金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成30年2月期		平成29年2月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,842	100.0	5,427	100.0	415	7.6
売上原価	1,731	29.6	1,591	29.3	140	8.8
印刷費	629	10.8	622	11.5	6	1.1
労務費	233	4.0	168	3.1	64	38.6
減価償却費	16	0.3	14	0.3	2	15.1
その他売上原価	852	14.6	786	14.5	66	8.4
売上総利益	4,110	70.4	3,835	70.7	275	7.2
販管費	3,439	58.9	3,165	58.3	274	8.7
人件費	1,685	28.8	1,590	29.3	94	6.0
広告・販促費	749	12.8	576	10.6	172	29.9
流通費	438	7.5	364	6.7	74	20.5
減価償却費	40	0.7	46	0.9	△6	△12.8
その他販管費	525	9.0	587	10.8	△61	△10.5
営業利益	671	11.5	670	12.3	0	0.1
経常利益	668	11.4	664	12.2	4	0.6
税金等調整前	668	11.4	664	12.2	4	0.6
当期純利益	451	7.7	469	8.6	△18	△3.8
EPS	¥17.09		¥17.22			

セグメント別売上高(内部取引消去前)



売上から営業利益までの内訳

(単位:百万円)



連結当期純利益の30%を目処

- 当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。
- 一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。
- 当期の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

自己株式の取得及び消却について

➤ 自己株式の取得及び消却を行う理由

- ◆ 将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため

➤ 取得の内容

- ◆ 取得した株式の種類 当社普通株式
- ◆ 取得した株式の総数 700,000株
- ◆ 株式の取得価額の総額 161,213,800円
- ◆ 取得した期間 平成29年4月12日～平成29年6月13日
- ◆ 取得方法 信託方式による市場買付

➤ 消却の内容

- ◆ 消却する株式の種類 当社普通株式
- ◆ 消却する株式の総数 700,000株
- ◆ 消却日 平成29年7月14日

➤ 参考(平成29年3月31日時点の自己株式の保有)

- ◆ 発行済株式総数(自己株式を除く) 27,093,193株
- ◆ 自己株式数 5,844,056株

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ(株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社;以下「当社グループ」)の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連絡先

株式会社アルバイトタイムス 管理部広報IR課

TEL:03-3254-2501

FAX:03-3254-2444

E-MAIL:ir@atimes.co.jp

住所:101-0043

千代田区神田富山町5-1 神田ビジネスキューブ8F

HP:http://www.atimes.co.jp